

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【平成29年度】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費(単位:円)	総事業費(単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証① (KPIに関する検証については、計画申請課が総括)		外部検証委員の検証	
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見
里山ましこに「住みたい!」「住んでよかった!」「ずっと住み続けたい!!!」移住・定住プロジェクト	地方創生推進交付金(1/2国庫補助)	里山ましこに「住みたい!」「住んでよかった!」「ずっと住み続けたい!!!」移住・定住プロジェクトのKPIに関する検証 →		13,355,071	①転入者数(4~3月) 基準値:530人 ②出生数(4~3月) 基準値:166人 ③観光客入込数(1~12月) 基準値:196.4万人	①545人 ②179人 ③220万人	①536人 ②115人 ③258万人	B 改善・見直し	3KPIは、町政全般が関連する総合的なKPIとして設定していることから本計画事業のみでは達成できないものとなっているが、本施策・関連施策等を効果的に実施し、KPIを達成するようにしていきたい。	B 改善・見直し 5委員	KPI実績値が年度目標値と大きくかい離しているため、大々的な対策を講じる必要があるのではないかと。
		【移住・定住推進計画の策定】 人口減少による今後の影響に対する共通認識を町民と行政が一層深め、特にターゲットとしている子育て世代、移住者、農業・商工業団体若手等を交え、官民協働により移住・定住推進計画を策定する。 【担当課:企画課】	■移住定住推進計画の策定 ・町民・行政職員による検討委員会を組織し、H30年度以降の移住定住推進計画の検討を行った。委員会開催6回。 【事業費】333,642円 意向調査費、委員報酬等					C 廃止・終了	計画検討は、29年度で終了するため。ただし、移住定住推進事業について、30年度以降は計画に沿った事業展開を図っていく。	C 廃止・終了 5委員	担当課の検証・方針のとおり実施されたい。
		【移住・定住ワンストップ化の深化】 移住専用ワンストップサイト、サポートセンター窓口及び首都圏等移住セミナーでタブレット端末を活用し、きめ細やかな情報提供を継続する。 【担当課:企画課】	■ワンストップ窓口の深化 ・ワンストップ窓口(道の駅ましこ内サポートセンター)の環境を整備を図り、きめ細やかな情報提供を行った。相談件数【道の駅:27件】【役場:72件】 【事業費】56,144円 窓口看板デザイン料、消耗品					B 改善・見直し	道の駅サポートセンターでの相談件数が役場に比べて少ないことから、サポートセンターからの効果的な情報発信を継続的に実施していく。	B 改善・見直し 5委員	担当課の検証・方針のとおり実施されたい。
		【空き家活用事業】 空き家バンクへの登録については、所有者本人からの申請のみとする予定だが、全町的な空き家調査を行うことで潜在物件を発掘し、町からのアプローチにより登録件数の充実を図り、今後増加が予想される移住希望者ニーズに応えられるようにするための基礎調査を行う。なお、政策関連携としての特定空家の調査を併せて行う。 また、調査結果の活用として、空き家バンクへの登録促進及び活用促進のため、調査で発掘した古民家等を利用した「お試し住宅」を開設し、移住の最終判断、交流の拠点等として活用する。貸借料(家賃)等 【担当課:企画課】	■空き家調査 ・自治会空き家調査及び水道閉栓情報による第2次空き家調査を実施し、空き家213棟を把握した。あわせて、活用可能と判断する空き家所有者あて活用意向調査を行った。 ・上記空き家を空き家管理システムにてデータ管理。 ・空き家バンク登録:15件、成約:9件 【事業費】1,100,666円 システム構築費、地図購入費等 ■お試し住宅運営 ・角の川地内の民間空き家を賃貸し、移住希望者へ中期的(1~2か月)に貸付けする事業。貸付料:1か月3万円(光熱水費込)。 ・H30年1月から貸出しを開始し、H29年度貸付実績:1件(2人)。 【事業費】1,593,742円 修繕工事費、備品購入費、賃貸借料(家賃)等					B 改善・見直し	本町空き家バンク(住宅)の成約率は約8割で、短期間で成約に結び付き実績があることから、空き家バンクの登録件数を増やしていくほか、空き地を扱えるような制度改正を町内宅建業者とともに考えていく。 お試し住宅については、稼働率を向上させるための方策を検討し効果的な情報発信を行っていく。	B 改善・見直し 5委員	担当課の検証・方針のとおり実施されたい。

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【平成29年度】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証① (KPIに関する検証については、 計画申請課が総括)		外部検証委員の検証	
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見
里山ましこに「住みたい!」「住んでよかった!!」「ずっと住み続けたい!!!」移住・定住プロジェクト	地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	<p>【移住情報発信・ましこの暮らし体験ツアー】 移住ターゲット(第1ターゲット:県内主要都市在住者、第2ターゲット:首都圏在住者)に合わせた媒体(ウェブ、新聞、雑誌、情報誌、移住ガイドブック、プロモーションビデオ等)を活用した効果的な情報発信とともに、首都圏での移住セミナーを行う。また、伝統的工芸品である益子焼、里山、農業等の地域資源を活用し、「ましこの暮らし」そのものを体験する体験ツアーを開催する(町内業者・団体へ業務委託を想定)。</p> <p>【担当課:企画課・観光商工課】</p>	<p>■移住セミナー相談会 ・東京都内において、移住セミナー・相談会を開催し、首都圏在住者向け移住に関する情報発信・相談を行った。相談件数:5回27件。</p> <p>【事業費】469,401円 出展料、旅費、消耗品等</p> <p>■移住・定住促進広報紙 益子の暮らしの想像と、実現の一助に資するための冊子を作成し、近隣工業団地等事業所、相談会等で配布した。新規作成3,000部、28年度作成物増刷4,500部。</p> <p>【事業費】1,116,668円 版下作成費、印刷費、郵送料</p> <p>■ワンストップサイト活用 ・昨年度構築したワンストップサイト内にプログシステム機能を追加し、効果的な情報発信を行った。</p> <p>【事業費】464,600円 構築委託費、ブログ用写真撮影等</p> <p>■移住体験ツアー ・本町への移住者であり、各方面で活躍するの方の仕事・暮らしを現地での体験と意見交換を通じ、益子の暮らしの想像と、実現の一助に資するためのツアーを開催した。2回14人参加。</p> <p>【事業費】740,000円 ツアー委託費</p> <p>【担当課:企画課】</p>	再掲 13,355,071	再掲	再掲	B 改善・見直し	移住定住推進計画によるターゲット設定(第1ターゲット:県内在住子育て世代、第2ターゲット:首都圏在住の若者)に沿った事業展開を図っていく。	B 改善・見直し 5委員	担当課の検証・方針のとおり実施されたい。	

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【平成29年度】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証① (KPIに関する検証については、 計画申請課が総括)		外部検証委員の検証		
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見	
里山ましこに「住みたい!」「住んでよかった!!」「ずっと住み続けたい!!!」移住・定住プロジェクト	地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	<p>【移住情報発信・ましこの暮らし体験ツアー】</p> <p>移住ターゲット(第1ターゲット:県内主要都市在住者、第2ターゲット:首都圏在住者)に合わせた媒体(ウェブ、新聞、雑誌、情報誌、移住ガイドブック、プロモーションビデオ等)を活用した効果的な情報発信とともに、首都圏での移住セミナーを行う。また、伝統的工芸品である益子焼、里山、農業等の地域資源を活用し、「ましこの暮らし」そのものを体験する体験ツアーを開催する(町内業者・団体の活動を支援)。</p> <p>【担当課:企画課・観光商工課】</p>	<p>■ラーニングパッケージ</p> <p>町内で体験型ツーリズムに取り組む4団体の活動を支援した。綿栽培、藍染め、料理教室、野菜の収穫体験等の内容で実施された。全18回。参加者数は211人。</p> <p>【事業費】800,000円 実施主体への交付金</p> <p>【担当課:観光商工課】</p>	再掲 13,355,071	再掲	再掲	再掲	B 改善・見直し	参加者に実施したアンケート調査の結果によれば、参加者から非常に高い満足度を得ている。また宿泊を伴う内容でも、一定の需要があるという調査結果が出たので、今後、滞在型観光の実現に向けた展開を図っていく。	B 改善・見直し 4委員	担当課の検証・方針のとおり実施されたい。	
		①転入者数(4~3月) 基準値:530人	①545人		①536人							
		<p>【移住・定住促進のための就労支援・雇用創造事業】</p> <p>若年層の県内主要都市への転出抑制とともに、Uターンをはじめとした移住者・移住希望者の就労機会を確保するための雇用拡大、人材育成、就職促進、雇用創出実践等の地域に職を求め・職をつくるメニューの実施とともに、マッチング、インターンシップを支援し、町内での就職希望者にあつては個人のスキルアップ、事業主においては自発的な雇用創造のための説明会、セミナー、相談会を開催する。</p> <p>【担当課:観光商工課】</p>	<p>■就労支援・雇用創造事業</p> <p>求職者、起業希望者のスキルアップのためのセミナーと合同就職面接会を開催した。セミナーは、21回開催し参加者116人、延べ人数337人であった。うち就職者23人、創業者4人を出すことができた。また、合同就職面接会は1回開催し、参加企業数は17社で採用者は3名であった。</p> <p>【事業費】6,680,208円 事業推進員人件費、セミナー委託料、チラシ・ポスター印刷代等</p>		再掲	再掲	再掲	B 改善・見直し	セミナーや合同面接会で就職や創業へと導くことができ、一定の成果があったと考えている。しかし、合同面接会を実施しても求職者が少なかったため、魅力あるPR方法を検討し、効果的に開催していきたい。	B 改善・見直し 4委員	担当課の検証・方針のとおり実施されたい。	
②出生数(4~3月) 基準値:166人	②179人	②115人										
							③観光客入込数(1~12月) 基準値:196.4万人	③220万人	③258万人			

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【平成29年度】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証 ① ( KPIに関する検証については、 計画申請課が総括 )		外部検証委員の検証	
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見
ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業	地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	<p>【ツール・ド・とちぎ事業】 ツール・ド・とちぎ開催準備に係る負担金</p> <p>なお、本事業は栃木県及び県内全市町との広域連携事業</p> <p>【担当課:企画課】</p>	<p>■ツール・ド・とちぎ支援事業 ・全国初の取組となる2年間で県内全市町村を巡る国際自転車競技連合公認レース「ツール・ド・とちぎ」の開催があり、益子町は平成30年3月25日に実施されました。実施にあたっては茂木町の広域農道から大沢に参りまして北中、北益子、栗崎、内町を通過し城内坂や経ヶ坂を越え、大羽から引地の坂に向かい、山本・荒町・長堤をとおり、道の駅ましこ前を通過し、真岡に向かうコースとなり、町内の名所を通ることによって、町外から訪れる来場者に町の魅力を知っていただき、今後、通過コース自体が新たな地域資源の一つとして活用されるようになればと考える。</p> <p>【事業費】672,000円 実施主体:NPO法人ツール・ド・とちぎの会への負担金</p>	672,000	①公営レンタルサイクル利用者数 基準値:56,710人	①57,806人	①62,268人	A このまま継続	KPIを県で集計のためKPIに対する評価はできないが、本事業は県事業であることから県が事業実施をしていくかぎり、今後も地域振興と活性化のため、栃木県と連携し支援出来ればと考えている。	A このまま継続 4委員	<p>イベント周知について、広報では通行止めに関するものはあったが、イベント自体の紹介がなかった。次回は、どのようなイベント・レースなのかという点も広報することを検討されたい。</p> <p>各市町・県民の盛り上げについて、各市町等でのオリジナルグッズ・ツール・ド・とちぎを冠した商品開発・販売等を行ってもよいのではないかと。</p>
				②ツール・ド・とちぎ公式HP閲覧回数 基準値:1.6万人	②11万人	②14.7万人					
				③外国人宿泊者数 基準値:18.1万人	③224万人	③222万人					
				④観光消費額 基準値:5,132億円	④5,173億円	④6,283億円					

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【平成29年度】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証① (KPIに関する検証については、 計画申請課が総括)		外部検証委員の検証	
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見
引き出せ能力・伸ばせ才能・子育て応援プロジェクト	地方創生拠点整備交付金 (1/2国庫補助)	<p>【子ども子育て支援拠点施設整備事業】</p> <p>益子町育脳プログラムの活用による未来にはばたく人財の育成及び子育てを地域ぐるみで育む環境づくりを目指すための拠点として、子ども子育て支援施設を設置する。子どもや若い世代を中心とした多世代交流、情報交換や催し物を開催し、併せて、空き店舗の活用により街中の活性化を図る。</p> <p>町外からの子育て中の若い世代の利用も積極的に受け入れることで、町内外者の世代間交流から若い世代の移住・定住を促進する。</p> <p>【担当課:健康福祉課】</p>	<p>■改修工事</p> <p>・空き店舗の子育て支援拠点施設への改修工事及びそれに伴う設計・監理業務を行った。</p> <p>【事業費】49,734,000円 工事請負費、工事設計費、工事施工監理費</p>	49,734,000	<p>①施設利用者数 基準値:0人</p> <p>②年間出生数 基準値:164人 (4~3月)</p> <p>③人口の社会動態 基準値:▲24人 (4~3月)</p>	<p>①供用開始前のため、H30年度から捕捉</p> <p>②179人</p> <p>③▲5人</p>	<p>①供用開始前のため、H30年度から捕捉</p> <p>②115人</p> <p>③▲179人</p>	A このまま継続	<p>平成29年度は本事業を実施するための拠点施設の整備のみとなった。</p> <p>本格的に事業が始動するのは平成30年7月となる。始動後は施設の目的を踏まえ様々な事業を実施して行く。</p>	A このまま継続 4委員	<p>子ども子育て拠点施設について、町民大学第5期生による支援グループが発足している。施設運営にあっては、これらボランティアグループ等の支援を積極的に計らいたい。</p> <p>新設の子育て支援センターでは、保健センターはもちろんであるが、町内の子育て支援団体と連携されることを望む。</p> <p>支援センターを町民、特に子育て世代に知ってもらえるよう、SNSを活用してはどうか。若い世代はSNSなどネットで情報を得、拡散することが日常化している。</p>

